② 建設業法（昭和24年法律第100号）の鋼構造物工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の鋼構造物工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶ 出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、２社の場合は30%以上、３社の場合は20%以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」)昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い　6⑴①の認定（6⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6⑴①の認定を受けていない構成員が6⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、6⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6⑴①の認定を受けていないとき又は6⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（6⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴ 特定建設工事共同企業体の名称は、「国道16号町田立体高架橋工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵ 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成24年８月６日

参議院庶務部会計課長　塚本　禎宏

◎調達機関番号　002　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 会議録関連システムに係る機器一式

2　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　平成24月９月５日17時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―11―16　参議院事務局庶務部会計課契約係　荒井　透雅　電話03―5521―7507

3　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　平成24年８月６日から平成24年９月５日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴ 開催日時　平成24年８月20日14時

⑵ 開催場所　参議院第二別館（東棟）１Ｆ会計課会議室

⑶ 参加申込　仕様書案の説明会に参加を希望する者は、出席予定者を平成24年８月17日17時までに上記２⑵の場所に連絡すること。

5　Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵ Nature and quantity of the products to be required : Equipments and software of information system creating the minutes for the House of Councilors, one set.

⑶ Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. September 5, 2012.

⑷ Contact point for the notice : Yukimasa Arai, Contact Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Councilors, 1―11―16 Nagatacho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014 Japan. TEL 03―5521―7507

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成24年８月６日

独立行政法人国立高等専門学校機構

香川高等専門学校事務部長　倉持　光雄

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　37

○第１号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　15

⑵ 借入物品及び数量　校内ＬＡＮシステム一式

2　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　平成24年９月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒761―8058 高松市勅使町355　香川高等専門学校管理課契約係　川畑　朋昌　電話087―869―3823

3　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　平成24年８月６日から平成24年９月６日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴ 開催日時　平成24年８月９日10時00分

⑵ 開催場所　香川高等専門学校高松キャンパス第２会議室

5　下請けとなる関心表明の方法

⑴ 関心表明書の提出期限　平成24年９月６日17時00分

⑵ 提出先　上記２⑵に同じ。

⑶ 上記により申し出があった者の名簿を香川高等専門学校管理課において公表する。

6　Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 15

⑵ Nature and quantity of the products to be rent : Campus LAN System 1 Set

⑶ Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 6, September, 2012

⑷ Contact point for the notice : Tomoaki Kawabata, Facility Affairs Section, Administration Section, Kagawa National College of Technology, 355 Chokushi-cho Takamatsu-shi 761－8058 Japan, TEL 087－869―3823

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成24年８月６日

独立行政法人都市再生機構

総務人事部担当部長　中瀬　弘実

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入等特定役務及び数量　平成25年度ＥＲＰソフトウェアに係る保守サポート　一式

2　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　平成24年８月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構　総務人事部情報システムチーム　小林　寛芳　電話045―650―0364

3　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　平成24年８月６日から平成24年８月27日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。